

【2025・2026・2027年度】

愛媛県設備投資計画調査

全産業では増加 ～脱炭素・資源循環投資が拡大～

2026年8月4日



松山事務所

(Intentional Blank)

目次

Section 1 愛媛県設備投資計画調査結果 P.2

Section 2 参考 P.12

Section 1

愛媛県設備投資計画調査結果

調査要領

- **調査対象** 原則として、資本金 1 億円以上の民間企業
(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:1億円以上10億円未満 ただし、金融・保険業等を除く)
- **調査方法** 郵送及びwebによるアンケート方式 (調査票送付／必要に応じ電話聞き取り等により補足)
- **調査時期** 2026年6月30日を期日として実施
- **調査内容**
 - － 2025年度の設備投資実績額と2026年度、2027年度の設備投資計画額
 - － 設備投資額は、工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額
(売却、滅失、減価償却を控除せず)
 - － 設備投資が行われた地点に着目した調査であり、愛媛県において投資を行うと回答した投資額について集計・分析

■ 回答状況

	全国	四国	愛媛県
調査対象会社数	9,034 社	281社	106 社
回答社数	5,272 社	200社	74 社
回答率	58.4 %	71.2%	69.8 %
愛媛県への設備投資を回答した社数	168 社	79社	68 社

■ 集計方式

- － 産業分類は、原則として主業基準分類 (企業の主たる業種に基づいて分類) で集計
- － 設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答を得られたデータを集計

調査対象年度	2024年度	2025年度	2026年度
調査時点	2025/6 (前回調査)	2026/6 (今回調査)	
実績／計画	実績	実績	計画
回答社数	149 社*		168 社

* 2025年度設備投資額 (実績) に係る前年度比増減については、前回調査と今回調査の両方に回答があった企業を集計・分析の対象としたもの

調査結果にかかる注意事項

＜アンケートのご回答について＞

- 本調査については、個別企業の情報に関しては公表しないことを前提に、アンケートにご協力頂いております。
- アンケートにおいては、設備投資額・概要・実施地点等について任意でご回答頂いております。
- 調査年度により、回答社数や各企業における回答の有無が異なります。
- 設備投資額のみで実施地点について回答がない場合は、全国（全体）の数字には反映されますが、各地域の数字には反映されません。

＜本資料内の記載について＞

- 設備投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値であり、各図表における内訳の合計が一致しない場合がございます。
- 構成比、増減率、寄与度は、百万円単位の数値をもとに算出しています。
- 寄与度とは、全体の変動（変化率）に対する当該データ（業種）における変化の影響を示した指標です。

調査結果概要

愛媛県設備投資動向

(億円、%)

	2025実績			2026計画			2027計画
	投資額		増減率	投資額		増減率	増減率
	(2024)	(2025)		(2025)	(2026)		
全産業	1,476	1,283	▲ 13.0	1,220	1,290	5.8	51.1
製造業	1,085	894	▲ 17.6	903	1,022	13.2	94.6
非製造業	391	389	▲ 0.4	317	269	▲ 15.2	▲ 14.7
(同除電力)	209	220	5.2	281	248	▲ 11.5	▲ 14.7

<愛媛県>

2025年度実績：製造業、非製造業とも減少し、全産業で減少（13.0%減）に転じた。

2026年度計画：非製造業が引き続き減少するものの、製造業が増加に転じることから、全産業では増加（5.8%増）。

2027年度計画：投資計画を未定とする企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では増加（51.1%増）となる。

全国設備投資動向（全国）

(億円、%)

	2025実績			2026計画			2027計画
	投資額		増減率	投資額		増減率	増減率
	(2024)	(2025)		(2025)	(2026)		
全産業	222,994	238,313	6.9	228,234	272,014	19.2	▲ 1.8
製造業	72,905	81,090	11.2	80,250	90,695	13.0	▲ 4.2
非製造業	150,088	157,222	4.8	147,984	181,319	22.5	▲ 1.0
(同除電力)	120,427	124,995	3.8	124,999	146,076	16.9	10.4

<全国>

2025年度実績：製造業、非製造業とも増加し、全産業でも4年連続で増加（6.9%増）した。

2026年度計画：全産業で引き続き増加（19.2%増）を見込む。

2027年度計画：全産業で減少（1.8%減）に転じる。

業種別設備投資動向

2025年度実績・2026年度計画 業種別設備投資動向

(単位：％)

	2025実績		2026計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-13.0	-13.0	5.8	5.8
（同除電力）	-13.9	-12.2	7.3	7.1
製造業	-17.6	-12.9	13.2	9.8
石油	-36.9	-1.6	229.3	7.7
一般機械	64.9	1.5	70.1	3.3
紙・パルプ	-18.4	-1.7	35.8	3.2
繊維	-5.3	-0.3	10.9	0.8
その他の製造業	-26.8	-0.6	27.9	0.6
化学	-37.1	-3.3	5.6	0.4
電気機械	-68.4	-0.0	72.8	0.3
窯業・土石	-33.3	-0.0	223.7	0.2
精密機械	-	-	-8.3	0.0
輸送用機械	30.0	1.2	-0.6	0.0
食品	-60.3	-0.6	-25.1	-0.1
非鉄金属	-21.5	-7.6	-19.4	-6.5
非製造業	-0.4	-0.1	-15.2	-3.9
（同除電力）	5.2	0.7	-11.5	-2.6
サービス	-58.0	-0.7	241.6	1.5
不動産	-14.7	-0.1	48.5	0.4
通信・情報	43.6	0.8	3.3	0.1
リース	-7.1	-0.0	-1.0	0.0
建設	230.0	0.4	-39.9	-0.3
運輸	8.3	0.3	-10.9	-0.9
電力	-6.8	-0.8	-44.2	-1.3
ガス	48.0	0.6	-62.9	-1.5
卸売・小売	-9.1	-0.5	-29.0	-2.1

増加寄与の主要業種

<製造業>

- 2025年度実績：一般機械、輸送用機械
- 2026年度計画：石油、一般機械、紙・パルプ

<非製造業>

- 2025年度実績：通信・情報、ガス
- 2026年度計画：サービス、不動産

減少寄与の主要業種

<製造業>

- 2025年度実績：非鉄金属、化学
- 2026年度計画：非鉄金属、食品、輸送用機械

<非製造業>

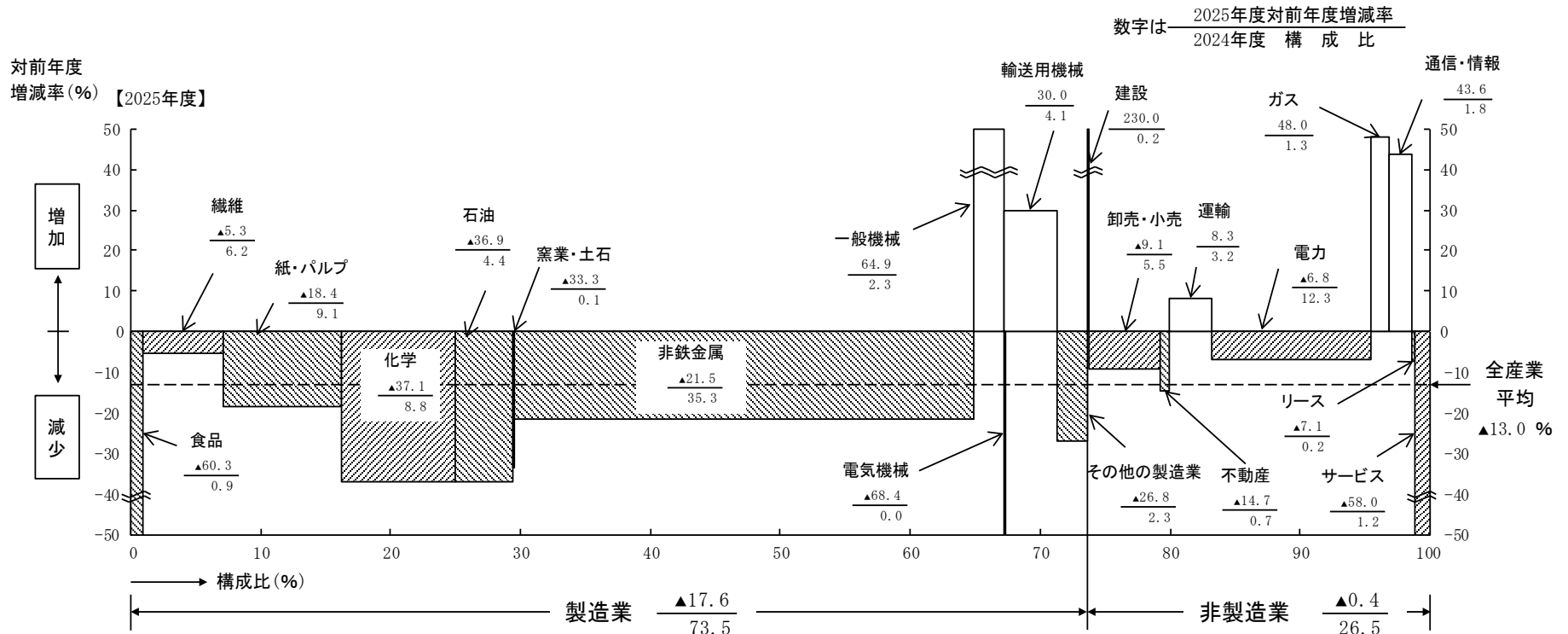
- 2025年度実績：電力、サービス
- 2026年度計画：卸売・小売、ガス

注) 業種内訳は主なものを表示。
業種は製造業、非製造業ごとに2026年度計画の寄与度順に並べ替え

スカイライングラフ 2025年度実績

- 製造業は、生産拠点再編や新機種対応投資がある一般機械（64.9%増）や生産能力増強投資などがある輸送用機械（30.0%増）が増加したものの、非鉄金属（21.5%減）や化学（37.1%減）の大規模投資の減少・完了などにより、全体で減少（17.6%減）となった。
- 非製造業は、設備更新投資がある通信・情報（43.6%増）や製造設備増強投資のあるガス（48.0%増）などが増加したものの、前年度にホテル新設があったサービス（58.0%減）や電力（6.8%減）などが減少し、全体では微減（0.4%減）。

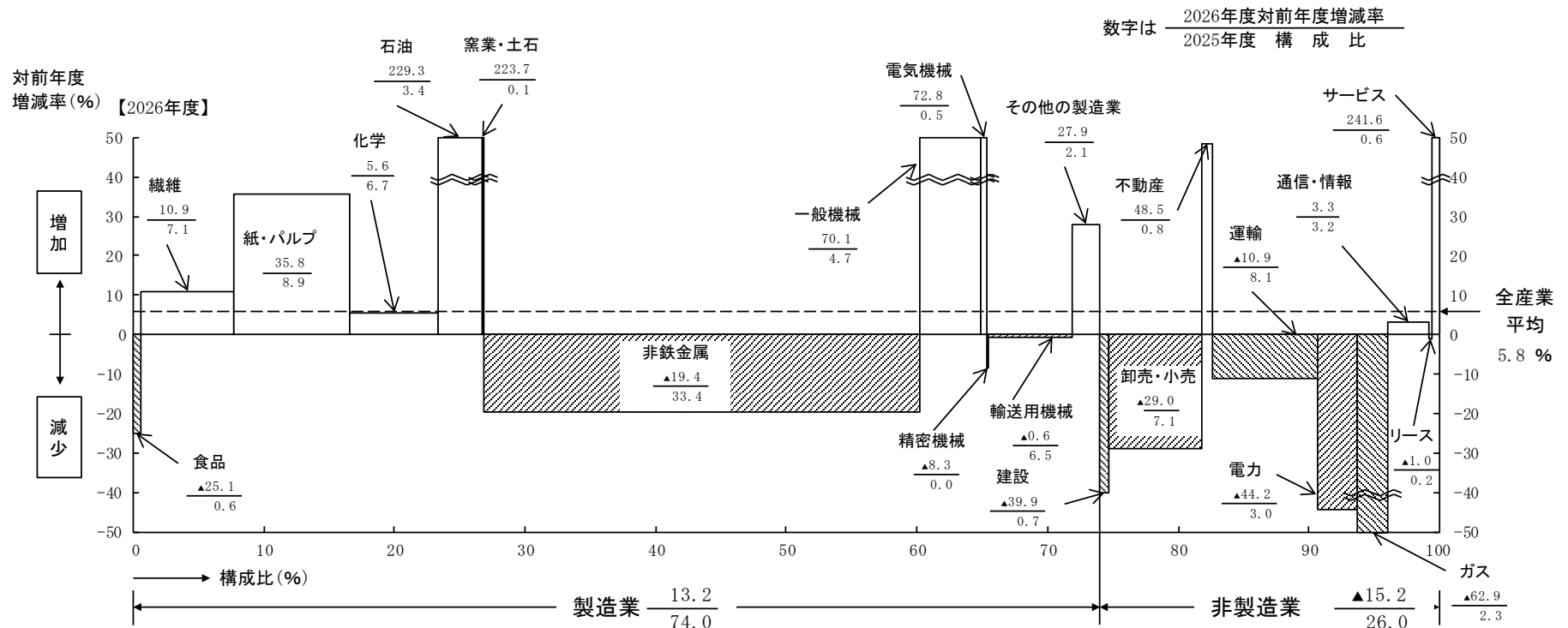
【愛媛県 2025年度実績】



スカイライングラフ 2026年度計画

- 製造業は、電池材料等の需要産業動向を踏まえた計画見直しにより非鉄金属が減少（19.4%減）するものの、脱炭素・資源循環の対応投資がある石油（229.3%増）や紙・パルプ（35.8%増）、生産拠点再編や新機種対応投資がある一般機械（70.1%増）などが増加することから、全体では二桁増（13.2%増）となる。
- 非製造業は、宿泊施設の新設や客室改修など観光関連投資があるサービス（241.6%増）や不動産（48.5%増）が増加するものの、能力増強投資等が剥落する卸売・小売（29.0%減）やガス（62.9%減）などが減少するため、全体では2年連続で減少（15.2%減）となる。

【愛媛県 2026年度計画】



本社所在地別動向 2026年度計画

- 県内企業：全体では、4年連続の増加（5.7%増）
 - ・製造業は、脱炭素関連投資がある紙・パルプや新型製品設備、生産拠点再編投資等がある一般機械が増加することにより増加（22.4%増）となる。
 - ・非製造業は、運輸、電力などで減少することから、減少に転じる（22.4%減）。
- 県外企業：製造業が増加に転じ、全体では増加（5.9%増）
 - ・製造業は、資源循環対応投資のある石油や化学が増加することから増加（8.3%増）となる。
 - ・非製造業は、投資が一段落する卸売・小売などで減少することから、2年連続の減少（4.9%減）となる。

(億円、%)

	2025実績			2026計画		
	投資額		増減率	投資額		増減率
	(2024)	(2025)		(2025)	(2026)	
県内企業	416	433	4.0	500	529	5.7
製造業	293	306	4.4	314	384	22.4
非製造業	123	127	3.0	186	145	▲ 22.4
県外企業	1,059	850	▲ 19.8	720	762	5.9
製造業	791	587	▲ 25.8	589	638	8.3
非製造業	268	263	▲ 1.9	130	124	▲ 4.9
愛媛県計	1,476	1,283	▲ 13.0	1,220	1,290	5.8

四国地域各県動向

(億円、%)

	2025実績			2026計画		
	投資額		増減率	投資額		増減率
	(2024)	(2025)		(2025)	(2026)	
徳島県	814	738	▲ 9.3	710	814	14.7
製造業	700	611	▲ 12.7	628	740	17.9
非製造業	114	128	12.0	82	74	▲ 10.0
香川県	950	1,457	53.4	821	1,195	45.6
製造業	507	655	29.2	498	853	71.1
非製造業	443	802	81.0	322	342	6.2
愛媛県	1,476	1,283	▲ 13.0	1,220	1,290	5.8
製造業	1,085	894	▲ 17.6	903	1,022	13.2
非製造業	391	389	▲ 0.4	317	269	▲ 15.2
高知県	274	306	11.6	277	180	▲ 35.1
製造業	150	162	7.9	164	68	▲ 58.4
非製造業	124	144	16.0	113	112	▲ 1.2
四国計	3,514	3,784	7.7	3,027	3,479	14.9

四国地域各県動向

■ 徳島

- ・製造業は、その他の製造業や一般機械などが減少するものの、A I 需要の増加に伴い蓄電池関連の能力増強投資等がある電気機械や、高機能化・環境対応のプラント新設がある化学などが増加するため、全体では二桁増（17.9%増）となる。
- ・非製造業は、リースなどが増加するものの、店舗の新設等が剥落する卸売・小売や、環境対応のプラント投資が剥落する建設が減少するため、全体では二桁減（10.0%減）となる。

■ 香川

- ・製造業は、前年度にプラント新設等の投資があった窯業・土石や鉄鋼が減少するものの、資源循環の対応投資がある非鉄金属や工場新設の計画がある電気機械、その他の製造業など多くの業種が増加するため、全体では大幅増（71.1%増）となる。
- ・非製造業は、宿泊施設の新設が剥落するサービスなどが減少するものの、インバウンドを含む観光需要の増加を見据えた受入強化投資のある不動産や、低・脱炭素化に向けた対応投資のあるガスなどが増加するため、全体では増加（6.2%増）する。

■ 高知

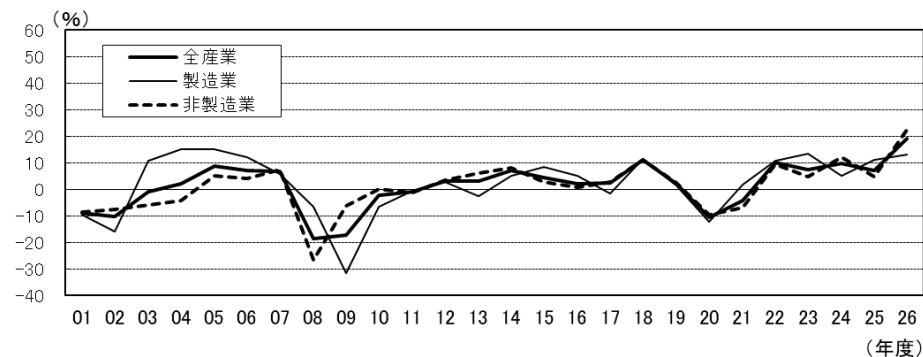
- ・製造業は、輸送用機械や紙・パルプなどが増加するものの、前年度に工場やプラントの新設投資があった一般機械や窯業・土石などが減少するため、全体では大幅減（58.4%減）となる。
- ・非製造業は、インバウンド需要の拡大に向けた受入強化投資のある不動産のほか卸売・小売などが増加するものの、前年度に再エネ関連投資があったその他の非製造業や電力、運輸などが減少するため、全体では減少（1.2%減）する。

Section 2

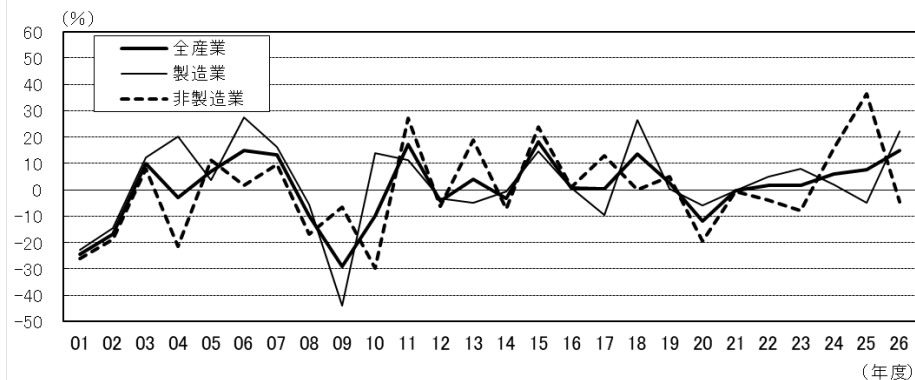
参考

全国、四国、愛媛県 増減率長期推移

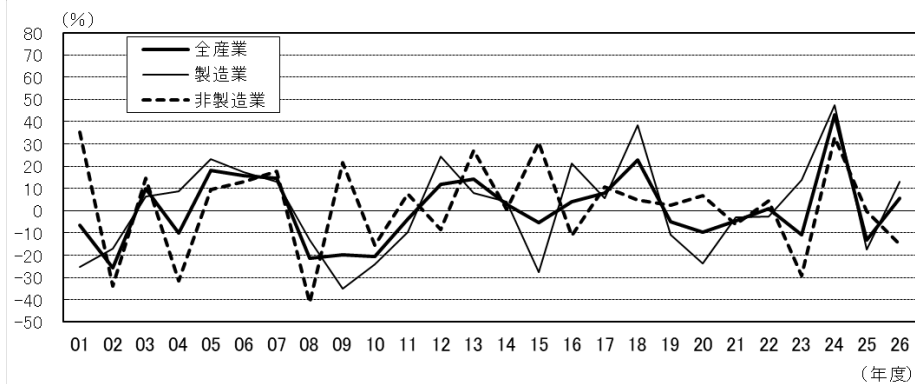
【全国】



【四国】



【愛媛県】



全国、四国、県別 投資額（製造業）

（単位：億円）

業種名	全 国		四国地域		愛媛県		徳島県		香川県		高知県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全 産 業	228,235	272,014	3,027	3,479	1,220	1,290	710	814	821	1,195	277	180
製造業	80,251	90,696	2,194	2,683	903	1,022	628	740	498	853	164	68
食 品	4,257	4,455	37	36	7	5	-	-	30	30	0	1
織 維	555	544	90	106	87	96	1	7	-	-	3	3
紙・パルプ	1,499	1,921	139	193	109	148	1	0	18	30	11	14
化 学	15,001	17,130	250	318	82	86	51	91	117	138	1	3
石 油	3,471	4,196	41	135	41	135	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2,525	2,677	71	37	1	4	0	0	20	14	49	19
鉄 鋼	5,116	5,871	12	6	-	-	-	-	4	1	7	5
非鉄金属	3,647	4,131	502	621	409	329	-	-	93	292	-	-
一般機械	7,140	8,051	178	181	57	97	11	9	45	64	66	12
電気機械	7,660	8,777	588	705	6	10	535	605	48	90	-	-
精密機械	1,992	2,185	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	22,311	25,477	196	215	80	79	4	5	108	123	5	8
その他の製造業	5,077	5,282	88	130	25	32	26	23	15	71	22	4

全国、四国、県別 投資額（非製造業）

（単位：億円）

業種名	全 国		四国地域		愛媛県		徳島県		香川県		高知県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全 産 業	228,235	272,014	3,027	3,479	1,220	1,290	710	814	821	1,195	277	180
非製造業	147,984	181,319	834	796	317	269	82	74	322	342	113	112
建 設	8,043	8,597	28	19	8	5	3	0	13	11	4	3
卸売・小売	15,876	18,792	180	164	86	61	27	24	48	57	19	21
不動産	18,308	24,205	59	88	10	14	2	2	43	61	5	10
運 輸	41,479	49,853	291	273	98	88	31	29	131	126	31	30
電 力	22,985	35,243	43	24	36	20	-	-	-	-	7	4
ガ ス	3,781	3,967	92	89	28	11	2	2	59	74	3	3
通信・情報	25,091	26,160	64	61	39	40	13	13	10	5	2	2
リース	6,301	5,902	13	14	3	3	1	2	2	3	7	7
サービス	5,763	8,172	37	42	8	27	2	2	18	4	8	10
その他の非製造業	358	428	27	22	-	-	-	-	-	-	27	22
全産業(除電力)	205,250	236,772	2,984	3,455	1,183	1,270	710	814	821	1,195	270	177
非製造業(除電力)	124,999	146,076	791	772	281	248	82	74	322	342	106	108

全国、四国、県別 増減率（製造業）

（単位：％）

業種名	全 国		四国地域		愛媛県		徳島県		香川県		高知県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全 産 業	6.9	19.2	7.7	14.9	▲ 13.0	5.8	▲ 9.3	14.7	53.4	45.6	11.6	▲ 35.1
製造業	11.2	13.0	▲ 4.9	22.3	▲ 17.6	13.2	▲ 12.7	17.9	29.2	71.1	7.9	▲ 58.4
食 品	29.8	4.7	113.5	▲ 3.3	▲ 60.3	▲ 25.1	-	-	916.8	0.4	100.0	400.0
織 維	23.5	▲ 2.0	▲ 8.4	17.1	▲ 5.3	10.9	▲ 43.7	934.3	-	-	▲ 48.0	▲ 10.0
紙・パルプ	▲ 4.6	28.1	▲ 27.0	38.5	▲ 18.4	35.8	▲ 11.7	▲ 64.2	▲ 55.7	65.4	▲ 23.8	25.8
化 学	3.9	14.2	39.8	27.1	▲ 37.1	5.6	203.8	79.9	82.1	18.1	▲ 79.2	171.7
石 油	34.0	20.9	▲ 36.9	229.3	▲ 36.9	229.3	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	26.3	6.0	6.4	▲ 47.6	▲ 33.3	223.7	▲ 42.2	▲ 69.2	0.4	▲ 31.1	11.2	▲ 60.8
鉄 鋼	35.2	14.7	120.7	▲ 47.6	-	-	-	-	-	▲ 74.6	120.7	▲ 30.8
非鉄金属	▲ 17.6	13.3	▲ 20.2	23.7	▲ 21.5	▲ 19.4	-	-	▲ 13.9	213.0	-	-
一般機械	32.2	12.8	47.8	1.8	64.9	70.1	128.2	▲ 17.8	25.8	43.5	32.8	▲ 82.4
電気機械	0.9	14.6	▲ 18.3	19.7	▲ 68.4	72.8	▲ 17.5	13.0	▲ 28.3	88.9	-	-
精密機械	▲ 11.4	9.7	-	▲ 8.3	-	▲ 8.3	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	9.5	14.2	23.1	9.6	30.0	▲ 0.6	▲ 14.8	27.0	21.8	13.6	▲ 4.5	76.2
その他の製造業	6.2	4.0	▲ 25.2	47.8	▲ 26.8	27.9	▲ 51.4	▲ 11.3	2.8	380.7	▲ 13.2	▲ 81.1

全国、四国、県別 増減率（非製造業）

（単位：％）

業種名	全 国		四国地域		愛媛県		徳島県		香川県		高知県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全 産 業	6.9	19.2	7.7	14.9	▲ 13.0	5.8	▲ 9.3	14.7	53.4	45.6	11.6	▲ 35.1
非製造業	4.8	22.5	36.5	▲ 4.5	▲ 0.4	▲ 15.2	12.0	▲ 10.0	81.0	6.2	16.0	▲ 1.2
建 設	5.7	6.9	31.3	▲ 30.1	230.0	▲ 39.9	718.9	▲ 95.0	▲ 17.1	▲ 11.9	33.7	▲ 19.0
卸売・小売	2.9	18.4	▲ 17.5	▲ 8.9	▲ 9.1	▲ 29.0	24.4	▲ 11.0	▲ 42.8	20.0	11.7	14.0
不動産	▲ 2.3	32.2	25.2	48.0	▲ 14.7	48.5	4.4	5.7	42.1	44.1	18.6	97.0
運 輸	5.6	20.2	26.3	▲ 6.3	8.3	▲ 10.9	36.2	▲ 7.1	30.7	▲ 3.3	36.0	▲ 3.2
電 力	8.6	53.3	66.1	▲ 45.0	▲ 6.8	▲ 44.2	9.8	-	157.1	-	10.4	▲ 49.1
ガ ス	▲ 3.1	4.9	105.7	▲ 3.0	48.0	▲ 62.9	▲ 78.3	▲ 21.4	466.5	26.5	▲ 29.8	4.1
通信・情報	▲ 0.8	4.3	38.5	▲ 5.2	43.6	3.3	36.7	2.4	69.2	▲ 50.2	▲ 55.5	3.8
リース	69.0	▲ 6.3	20.6	9.8	▲ 7.1	▲ 1.0	3.1	50.0	▲ 72.3	82.7	708.8	▲ 6.9
サービス	▲ 3.6	41.8	12.4	14.5	▲ 58.0	241.6	▲ 5.3	▲ 20.3	170.3	▲ 78.4	53.6	17.3
その他の非製造業	1.9	19.4	▲ 7.3	▲ 17.7	-	-	-	-	-	-	▲ 7.3	▲ 17.7
全産業(除電力)	6.6	15.4	▲ 0.5	15.8	▲ 13.9	7.3	▲ 10.0	14.7	28.0	45.6	11.8	▲ 34.7
非製造業(除電力)	3.8	16.9	16.3	▲ 2.3	5.2	▲ 11.5	12.8	▲ 10.0	25.7	6.2	18.4	2.0

地域別設備投資動向

	対前年度増減率（％）				地域別設備投資の概況
	2025年度 実績 全産業	2026年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	17.9	47.0	118.6	35.0	昨年度に引き続き発送電関連設備の更新を行う電力や施設更新・拡大が進む不動産に加え、施設拡大・新設が進む電気機械などが牽引し、4年連続かつ大幅増となる
東北	12.8	49.6	15.1	70.4	大型設備投資が一巡した化学が減少するものの、原子力関連投資を見込む電力やハイブリッド車需要への対応がある輸送用機械、脱炭素対応が進む紙・パルプが牽引し、大幅増となる
北関東甲信	▲7.0	44.5	11.4	96.8	設備新設・増強がある化学、輸送用機械、発電設備改良工事を行う電力、レジャー施設の整備があるサービスなどを中心に大幅な増加に転じる
首都圏	6.7	27.7	16.2	30.6	脱炭素対応がある石油、都心における大型再開発が続く不動産、能力増強投資や安全対策投資がある運輸などを中心に5年連続かつ大幅増となる
北陸	24.4	15.2	19.0	0.9	電気機械の設備増強投資が剥落するものの、医薬品や半導体関連の工場新設等が進む化学や医療関連部品の生産能力増強投資がある一般機械などにより、2年連続の増加となる
東海	14.8	13.2	18.2	▲2.3	名古屋駅周辺の再開発が一服した運輸などが減少となるものの、電動化関連投資や生産能力増強投資が増加する輸送用機械が牽引し、6年連続で増加する
関西	7.1	15.2	17.5	13.8	半導体・情報通信等向け高機能素材需要を背景に増加する非鉄金属や、新線・沿線価値向上施策が進む運輸、需要増に備えた投資を行う電力などが牽引し、5年連続の増加となる
中国	2.3	19.4	20.6	14.6	工場新設投資が剥落した電気機械が減少となるものの、脱炭素対応や能力増強投資がある化学や製品高度化投資が進む輸送用機械などを中心に、4年連続で増加する
四国	7.7	14.9	22.3	▲4.5	プラント新設が剥落する窯業・土石などが減少となるも、資源循環対応投資を行う非鉄金属、電池材料の能力増強投資のある電気機械などが牽引し、全体では5年連続の増加となる
九州	▲9.4	18.7	0.6	39.5	非鉄金属の大型投資が一服するものの、旅客輸送分野に加え不動産開発投資が重なる運輸や再開発投資がある不動産などが牽引し、増加に転じる
全国	6.9	19.2	13.0	22.5	25年度に引き続き、26年度は二桁増となる

注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

 TEL : 089-921-8211

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。